

【地方創生推進タイプ】													
番号	デジタル田園都市国家構想交付金事業												
	事業名称	内容（概要）	実施期間	関連部署	総合戦略の位置づけ	事業費 （交付金額）	交付金KPI						備考
							KPI項目	単位	事業実施前	目標値（R6）	実績	目標値（R7）	
1	「おかえり丹波」丹波市とつながる関係人口創出・移住促進事業	<ハッピーバース応援事業> 木のおもちゃなどを出産時に贈呈し、丹波市での暮らし価値を実感してもらう。贈呈品は、丹波市、武庫川女子大学及び市内企業の産官学連携により丹波市産材を活用して開発する。 <関係人口創出事業> 丹波市外で暮らす人々に対し、オンラインでつながる「おかえり丹波 丹波市とつながるふるさとポータルサイト」を運営する。ふるさと住民に対して、各種情報等の発信を行い、丹波市とつながり続けることや丹波市への移住につなげ、若者の人口回復を図る。 <移住促進事業> 都市と農村の交流を推進し、関係人口の増加や移住につなげる。若い世代が帰ってくるために必要な情報の提供や、相談に対応し、移住につなげる。 新規就農希望者の相談窓口を新たに設置する。丹波市立農の学校において有機農業の担い手育成を行い、卒業後に市内就農につなげ、担い手と移住者の増加を図る。	令和3年度 － 令和7年度	総合政策課 ふるさと定住促進課 農林振興課	基本目標 2 施策2-1 基本目標 3 施策3-1	24,077,719 (12,038,859)	相談窓口を利用して移住した年間人数のうち、40歳未満の人の割合（3ヶ年平均）	%	41.3	52	33	54	令和6年度は、「相談窓口を利用して移住した年間人数のうち、40歳未満の人の割合（3ヶ年平均）」及び「丹波市に住み続けたいと感じる市民の割合」のKPI項目が未達成となった。 本事業を活用し、政策ターゲットである20～30代の若者を取り込み、本市における人口構造の若返りと人口減少下にあっても活力ある地域社会の形成につなげる必要がある。そのため、関係人口の創出に向けたふるさと住民登録制度や大学との連携、また移住相談窓口を中核として、各種移住に係る相談や支援策を講じてきた。また、令和7年度には、新たに市外からの就農・移住に寄与してきた農の学校の検証委員会を立ち上げ、これまでの評価検証と今後の取組について検討を行うこととしている。このような新たな取組とハッピーバース応援事業など従来からの子育て支援やオンラインマッチングサービス、各種移住イベントへの参画など移住支援を充実させ、KPI項目の達成や持続可能な地域社会の形成につなげていきたい。
							ふるさと住民の累計登録者数	人／年	488	1,008	1,805	1,158	
							丹波市に住み続けたいと感じる市民の割合	%	72.2	75	73.2	75.8	
2	福知山市・丹波市・朝来市 3市圏域の競争力強化による「稼ぐ地域」創造事業	福知山市・丹波市・朝来市が相互に協力しながら稼げる地域を作り出す仕組みの構築に着手し、府県を超えた産学官連携の基盤の構築を図る。持続可能な圏域として地域を創っていくためには、多様な担い手を育成し、圏域全体の生産性を向上させていく必要があり、圏域への一体的な人・モノ・金の流れを作り出し「稼ぐ地域」をめざすことを目的としている。 <起業・経営力強化促進事業> 各市の「産業振興拠点」の取り組みを強化し、ウィズコロナの経営力強化と起業・事業承継につながるような販売促進支援など、具体的な取り組みを行う。また、起業希望者が実際に事業を実践し、販売やマーケティングの機会を得て起業につなげられるチャレンジの場所を設け、事業者の育成の取組を拡張する。これらの取組により若者等が働きたいと思う魅力的な企業の集積を図る。さらに、事業者が積極的に自社製品・サービスを発信・受注等できるように圏域内外の企業が交流できる機会をもうけ、受発注の機会を創出する。 <3市圏域雇用促進事業> 企業見学会などで子どもの頃から地域の産業に触れる機会を作り、若い世代に、地域の就職情報が届くように情報発信を行う特設サイトを構築すると共に、女性等誰でも働きやすい環境づくりを進める。また、3市合同の就職フェアを実施し、圏域内企業への就職を支援して担い手確保につなげる。 <地域コミュニティ活性化・デジタル人材育成・DX促進事業> 誰一人取り残すことなく、暮らしやすい圏域を形成するために、拠点となる施設を中心とした市民活動や、市民のコミュニティビジネスなどを支援し、多様な社会の担い手・団体を育成する。また、自治協議会等を中心にICT活用教室を開いて住民一人ひとりのICT活用力を向上させ、デジタル実装を進めて地域の課題解決力を底上げする。また、3市の市民が圏域内の電子図書館を自由に利用することができるように環境の整備を進めるとともに、利用者の増加に合わせてニーズに合ったコンテンツの充実を図ることで、誰もが身近なところでデジタルを活用できる機会を創出し、新しい日常に適した社会づくりを進める。 <広域観光推進事業> 圏域の周遊観光やサードプレイスツーリズム、「食」をテーマにした観光コンテンツでの誘客により、観光消費を伸ばしていく。また、観光推進組織や外部活力である大学生の地域活性化活動事業への支援を拡張し、それらを活用しながら各地域の地域資源を磨き、リピーターにつなげて地域の魅力アップを図る。 <シティープロモーション促進事業> WEB・SNS等を効果的に活用し、地域の文化や食等の魅力をPRし、観光ルート等観光コンテンツの認知度を高めることによって地域のブランディングを行う。 <産学官連携コンソーシアム事業> 3市連携計画に基づき、産学官を中心とした主体によるコンソーシアムを設立し、圏域の課題を解決するための課題発掘や研究テーマを検討し、設定したプロジェクトのテーマに応じて市町、企業、教育機関等の参画を募集し、ニーズとシーズを結び付けながらデジタルを活用しながら課題分析・研究・社会実装を進める。	令和4年度 － 令和8年度	商工振興課 市民活動課 社会教育・文化財課 観光課 恐竜課 文化・スポーツ課 総合政策課	基本目標 2 施策2-1 基本目標3 施策3-2 基本目標4 施策4-1	33,637,385 (16,818,691)	起業支援制度を利用して起業した事業者数及び事業承継した事業者数	件／年	14	21	13	27	令和6年度は、「圏域内主要観光施設の観光消費額」のみKPI項目が達成となった。 圏域内での学生数が年々減少している一方で、学生向けの企業見学会の実施や就職情報サイトの効果的な運用を行うことで、直近の3か年平均値を見ると108人以上の新規就労者を確保できており、一定の事業効果が表れている。起業する事業者数については、Bizステーションたんばにおける相談件数が年々増加していることに加え、令和7年度からは若者や女性に手厚い起業支援を拡充・創設しており、KPIの目標達成に向けて取組を進めていく（新たな制度の運用に伴い、令和7年度以降のKPIの値を変更）。 また、従来から取り組んでいる市民一人ひとりが活躍するための支援、食や農業等の特色ある地域産業の強化や大学の知見を活用したDXの推進など、3市の強みを生かした取組を実施し、地域の活性化を進めていく必要がある。
							圏域内事業所への新卒就業者数	人／年	153	170	88	175	
							圏域内主要観光施設の観光消費額	千円／年	370,350	500,000	771,597	550,000	
							産学官連携による地域課題解決策の社会実装件数	件／年	0	3	1	4	

3	大阪・関西万博とその先を見据えた誘客促進事業	<誘客促進事業> 令和7年度に大阪市内で丹波市をPRするため準備を進める。令和7年度には、大阪市内における丹波市PRブースの設置に向けて、地元事業者の参加についての募集や決定、丹波市万博コインを活用した周遊促進のスキーム構築とシステム改修、丹波市の魅力を発信するWeb又はSNS広告掲出に向けての準備、令和6年度末からの広告掲載、大阪市内でのPR場所の選定を進めていく。 <周遊促進事業> 市内周遊デジタルマップの導入と利用促進により、来訪者の道の駅や鉄道の駅からの周遊ツールとして定着させ周遊性を高める。 団体または旅行者者を対象とし、貸切バスで市内観光施設2か所以上と市内飲食店を周遊する旅行について補助する。 <魅力発信事業> 丹波市観光アンバサダーがSNS等により丹波市の魅力を発信し、市の認知度向上や来訪につなげる。 観光アンバサダーが丹波市を紹介するパンフレット20,000部を印刷、各所での配架により来訪及び周遊を促進させる。 丹波市観光協会事業として丹波市の魅力を紹介する映像を制作し、道の駅丹波おばあちゃんの里内のPRやSNS、Web広告等で掲載しPRする。	令和6年度 － 令和8年度	観光課	基本目標3 施策3-2	18,111,660 (9,055,830)	丹波市の観光消費額	億円	171.3	174.7	-	190	令和6年度については、全てのKPI項目が未達成になったものの、令和7年度に開催される大阪・関西万博後に本市への誘客を促進するため、大阪市内における丹波市PRブースの設置と参加事業者の決定、丹波市万博コインを活用した周遊促進のスキームの検討に加え、丹波市出身の俳優に観光アンバサダーに就任いただくなど、本市の認知度向上や来訪につなげる仕掛けづくりを構築することができた。また、市内への誘客後に本市の魅力に触れていただく取組として、デジタルマップの導入や団体・旅行者者を対象とした貸切バスへの補助制度を充実させるなど、令和7年度以降のKPIの達成や周遊観光と観光分野の産業化の促進につなげていきたい。
		丹波市の年間観光入込客数	万人	204	208	197	216						
		デジタルマップ利用者数	人	0	104,000	11,746	216,000						
		市内道の駅の合計レジ通過客数	人	490,000	500,000	469,161	510,000						

【デジタル実装タイプ】

デジタル田園都市国家構想交付金事業													
番号	事業名称	内容（概要）	実施期間	関連部署	総合戦略の位置づけ	事業費（交付金額）	交付金KPI					備考	
							KPI項目	単位	事業実施前	目標値（R6）	実績		目標値（R7）
1	オンライン学習環境の整備	学校間や教員間で一人一台端末の利活用に格差が出ており、児童生徒の情報活用能力に差が生まれつつあることから、不足している小学校指導者用デジタル教科書・デジタル教材等のデジタルブック、AIを活用したデジタル学習支援システム、電子黒板を導入し、オンライン学習環境を整備することにより、一人一台端末の更なる利活用を促進し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させ、「主体的・対話的で深い学び」を実現するとともに、教育DXを推進する。 ＜小学校指導者用デジタルブック＞ 指導者用デジタル教科書、デジタル教材、教師用指導書（デジタル版）がセットとなった小学校指導者用デジタルブックを導入する。 ＜AIを活用したデジタル学習支援システム＞ AIを活用して児童生徒の状況進度や理解度に合わせて出題できるとともに、豊富な問題や画像を利用した授業教材や授業プリントを作成できるデジタル学習支援システムを導入する。 ＜電子黒板＞ 小学校指導者用デジタルブックを表示させ、拡大表示、書き込みといった機能を持った電子黒板を導入する。	令和6年度	学校教育課	基本目標1 施策1-2	107,336,790 (53,668,395)	デジタルブックの活用回数	回／週	-	5	4	7	令和6年度は、「デジタルブックの活用回数」を除き、その他のKPI項目が達成となった。未達成となったデジタルブックについても、これまでの紙媒体での授業と比較し、児童の満足度は高く、また教員の教材作成時間が削減できたことにより、児童と向き合う時間が確保できた。デジタル学習支援システムについては、活用にあたり、研修会や意見交換会を実施し、システムに対する理解を深めるとともに、児童個人の学習レベルに適した問題に取り組めることで、主体的に取り組む姿勢が育まれており、令和7年度以降も引き続き活用するなど、教育DXを推進していく。
							デジタル学習支援システムの使用回数	回／年	-	85,000	143,510	130,000	
							電子黒板の活用割合	時間（コマ）／日	-	1.7	2.5	2.5	
							児童のデジタルブックの満足度	%	-	60	89	70	
							デジタル学習支援システムを利用して、課題解決に向けて自ら取り組む児童生徒の割合	%	-	50	51.2	60	
							電子黒板を活用した授業は分かりやすいと感じた児童生徒の割合	%	-	70	93.5	80	
2	多文化共生社会の実現に向けたコミュニケーション支援	当市においては、外国人市民が増えている状況にあり、様々な文化や多様性を認め合いながら、誰もが安心して暮らすことができる多文化共生社会を実現するため、デジタル技術を活用しながら、外国人市民が「生活者」として日常生活を営むことができる環境の整備や外国人児童・生徒の円滑な学校教育の推進等を図る。 ＜多言語三者通訳システムによる遠隔通訳サービス＞ 多言語三者通訳システムは、タブレット端末を介した多言語通訳オペレーター、職員・教職員、外国人市民のオンラインによる三者間通訳が可能となるサービスであり、市役所窓口等及び学校に当サービスを導入する。また、学校では、教育活動の様々な場面において外国人児童・生徒とのコミュニケーションが必要となるため、多言語三者通訳システムに加え、自動翻訳機も併せて活用してコミュニケーション支援を行う。	令和6年度	人権啓発センター 教育総務課	基本目標4 施策4-2	3,024,369 (1,512,184)	市役所窓口等における多言語三者通訳システム利用回数	回	-	30	30	45	令和6年度は、「市役所窓口等における多言語三者通訳システム利用回数」、「遠隔通訳サービスの提供による外国人市民の満足度の向上」及び「外国人児童・生徒、及びその保護者とのコミュニケーションの円滑化」に関するKPI項目が達成となった。本市では年々増える外国人市民が安心して暮らすことができる社会を実現するため市役所窓口と学校に多言語三者通訳システム及び自動翻訳機を導入した。特に、市役所窓口への導入にあたり、外国人市民へのチラシの配布や市内事業者へのメールマガジンを送付するなど十分に周知を行うとともに、市職員への操作説明会を開催したことで、福祉相談業務など専門的な業務への対応をすることができ、外国人市民にとって高い満足度を達成することができた。一方で、学校現場においては、導入時期の遅延や周知不足により、利用時間数が伸びておらず、引き続き定期的な周知と対象児童・生徒への個別に声掛けを行うことで、KPI項目の達成や誰もが安心して生活できる多文化共生の社会の実現につなげていく。
							学校における多言語三者通訳システム利用時間数	分	-	1,800	115	2,160	
							外国人市民の暮らしやすさの向上	%	-	30	24.9	32	
							遠隔通訳サービスの提供による外国人市民の満足度の向上	%	-	70	98.6	80	
							外国人児童・生徒、及びその保護者とのコミュニケーションの円滑化	%	-	70	88	80	

3	書かない窓口の実現に向けた取組	本市は6町が合併した経緯から現在も分庁舎方式を採用しており、紙の申請や職員不足により住民の待ち時間が増加している。丹波市DX推進計画に基づき、市民サービスのデジタルファーストとして「行かない、待たない、書かない窓口」を実現し、多様な市民ニーズに対応できる市役所を目指す。その実現のために、マイナンバーカードを活用したデジタルによる手続きの簡素化とバックヤード業務の効率化を両立した仕組みを構築する。 <申請ナビ> 窓口等に設置されたタブレットで住民に必要な手続を案内する。MNC認証により、個人データ（手続に関連する基本4情報と連携した項目）を取得し、そのデータに基づいて対応すべき手続を案内する。そのため住民は、自らの情報を入力することなく簡便な操作で自分に必要な手続きを漏れなく申請することができる。 <書かない窓口・セルフ窓口> 申請ナビを用いて、MNC認証により個人データがデジタルフォームにプリセットされる。書かない窓口では、職員が住民とやりとりしながら、職員が残りの入力の支援を行う。セルフ窓口では、オンラインで記入をサポートする。そのため、住民は申請ナビに記載の裨益（記入する必要がなく、簡便に手続きの案内を受ける）を受けつつ、どの窓口でも同じ画面・操作で手続きをすることができ、迷わずに申請が可能となる。 <本庁舎におけるキオスク端末の設置> マイナンバーカードを活用することにより申請書に記載することなく、待たずに必要な証明を提供できる。	令和6年度	財政課 氷上支所	基本目標2 施策2-1	31,977,638 (15,988,819)	申請ナビサービスの利用者数	人／月	-	30	43	100	令和6年度は、「申請ナビサービスの利用者数」のみKPI項目が達成となった。その他のKPI項目については、機器やシステムの導入時期が事業者との調整に時間を要したことにより、未達成又は未計測となった。本事業は、市民が行う各種申請にあたり、紙媒体に記述する必要がないなど、市民サービスの利便性向上につながる取組であることから、広報やSNSに加え、窓口でも声掛けをしながら、利用者の満足度向上を図っていく。また、利用者を増やす取組として、気軽に回答できる二元コードを活用したアンケート調査を実施し、さらに利便性の高いサービスの構築を目指すとともに、KPI項目の達成や市民サービスのデジタルファーストを実現していく。
							書かない窓口・セルフ窓口の利用者数	人／月	-	30	3	100	
							キオスク端末の利用者件数	人／年	-	1,390	54	1,530	
							「申請ナビ」のサービス利用者の満足度	人／年	-	3	-	3.2	
							書かない窓口・セルフ窓口の利用者の満足度	ポイント	-	3	-	3.2	
							窓口利用者の満足度	ポイント	-	3.5	-	3.8	
4	丹波市サテライトオフィス等開設支援事業	仕事（収入）は、日々の安定した生活に直接関わる問題であり、本市で生まれ育った人々が、再び自分の生まれ育った故郷に戻ってきたり、多くの方々が本市への移住を検討されるものの、この問題を解決できずに移住・定住を諦めている現状がある。 本市での主な産業は、製造業や農業、林業といった、ものづくりが中心であり、少子高齢化の進行によって、人材不足による労働力の低下が深刻化しつつある。今後、持続可能なまちづくりを進めていく上では、市内産業が衰退していかないようDX化など適切な対策を講じるとともに、テレワークといった新しい働き方によって、DX化を支える人材の働く場所を確保し、移住・定住を推進していくことが必要である。その課題解決として主に“地域産業”を支える「作業のDX化」を推進するとともに、場所にとらわれない新しい働き方による雇用の創出を図るため、課題解決につながるICT関連企業やベンチャー企業を誘致するサテライトオフィスを整備する。	令和6年度	ふるさと定住促進課	基本目標3 施策3-1	31,156,000 (15,578,000)	サテライトオフィス等施設を利用する企業数	社・団体	-	-	-	2	丹波市サテライトオフィス等開設支援事業は、補助金公募事業として実施し、1事業者から応募があった。事業者については、丹波市サテライトオフィス等開設支援事業審査会において審査が行われ、補助事業者として選定した。主な整備内容として、サテライト用の賃貸型オフィス5室の整備をはじめ、空調やWi-Fi設備の設置、トイレの改装、シャワーブースを新設した。また、宿泊棟の拡張や車椅子用通路・駐車場の整備によって、サテライトオフィス利用者の利便性向上も図った。 令和7年度では、市外の事業所の誘致に向けて、パンフレットや動画、ウェブサイト、SNSなどのデジタルメディアを活用して周知を充実させる。周知にあたっては、サテライトオフィスを利用している企業の成功事例、導入効果の紹介に加え、充実した設備や自然豊かな環境、ワークライフバランスの向上といった都市部にはない本市独自の価値を強調した効果的な広報活動を展開し、企業誘致の促進を図る。
							サテライトオフィス等施設を利用する企業における、所在都道府県外の企業数	社・団体	-	-	-	0	
							サテライトオフィス等施設の利用者数	人	-	-	-	2,400	
							サテライトオフィス等施設の利用者における所在都道府県外の利用者数の割合	%	-	-	-	10	
							移住者数	人	-	-	-	100	